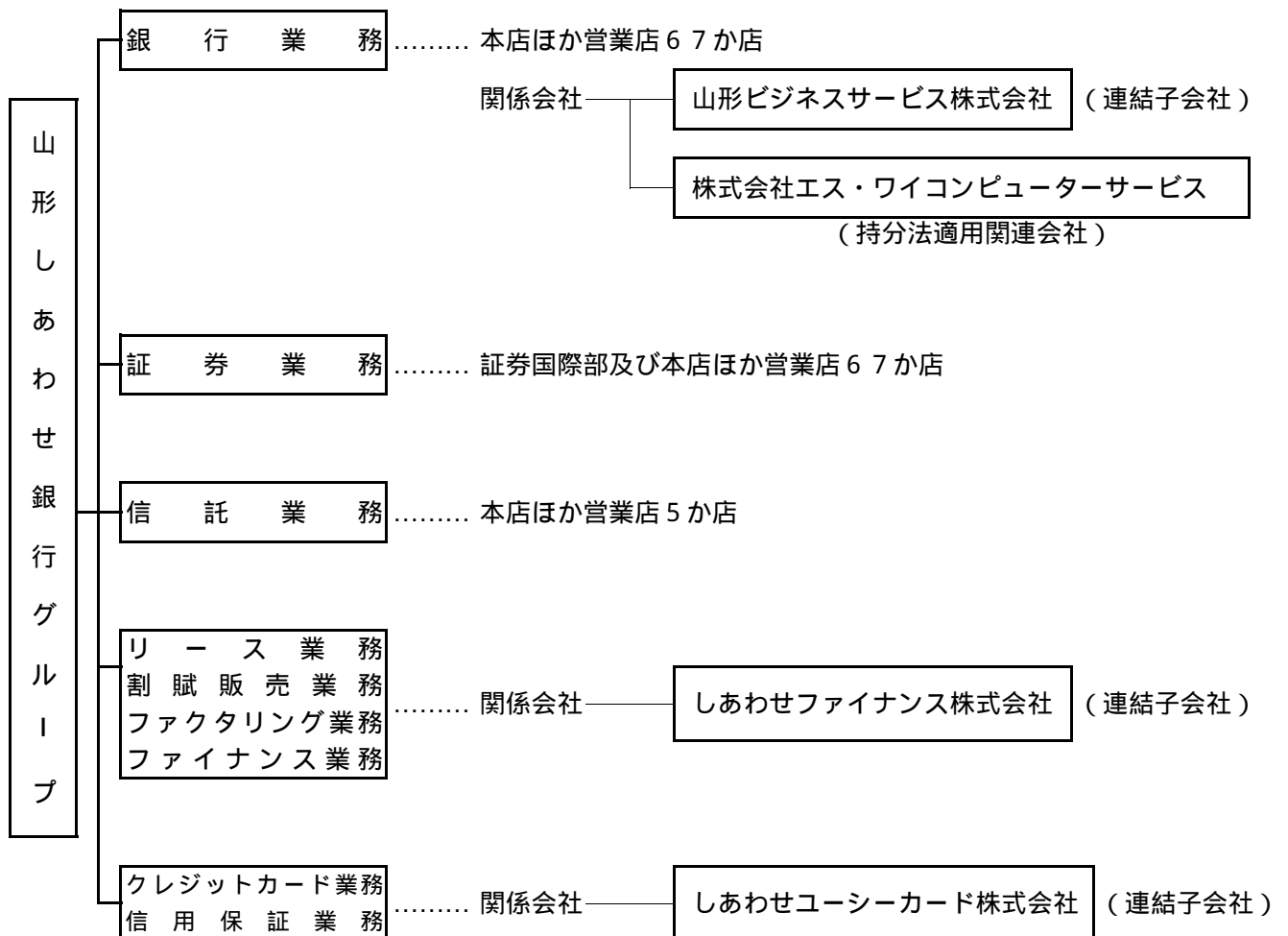


企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心として、金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



（注）なお、連結の対象でありました寿商事株式会社（保険代理業務、不動産賃貸業務）は、資本を移動したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社から外しております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 主要勘定の状況

預 金

預金につきましては、地域に密着した営業活動を展開した結果、個人預金を中心として、前年同期比 67 億 6 百万円増加し、期末残高は 6,402 億 44 百万円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人向けローンが順調に推移したものの、事業性資金の需要低迷により、前年同期比 26 億 76 百万円減少し、期末残高は 4,582 億 25 百万円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、国債・公共債等が増加した結果、期末残高は 1,416 億 82 百万円となりました。

(2) 損益の状況

損益面では、資金の効率的運用および諸経費の節減に努め、収益力の強化を図ってまいりましたが、資産の健全化を目的とした償却・引当を積極的に実施したことから、当企業グループ全体の当期純利益は 4 億 19 百万円を計上するにとどまりました。

なお、これまで連結の対象としておりました寿商事株式会社は、資本の移動に伴い、当連結会計年度より連結子会社から外れております。これに伴い、同社のこれまでの剰余金を当期損益や剰余金から一括差し引きして、連結会計処理をしております。

このため、連結会社の全社が利益を計上しているにもかかわらず、当期純利益は当行単体の当期純利益より低いものとなっております。

2. 次期の業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

国内外の景気の先行きが懸念される中、金融機関を取り巻く経営環境は、各種の規制緩和による業務範囲の拡大、情報通信技術の革新を背景とした金融サービスの多様化、異業種からの参入などにより、激動の時代を迎えております。

このような状況下、当行は、変革・競争時代の金融環境に的確かつ柔軟に対応するため、本年度を初年度とする新中期経営計画「ビッグバン航海図」を策定し、スタートいたしました。この計画は金融新時代に備え、経営の効率化による強固な営業基盤の確立や、多様化・高度化するニーズへの的確な対応など、より一層お客さまのお役に立ち、信頼される地域金融機関になることを目指したものであります。今後は、その実現に向け、役職員一同総力を結集し積極果敢に挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、5 億円程度の当期純利益を見込んでおります。

以 上

第99期末（平成13年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	20,951	預 金	640,244
コールローン及び買入手形	39,400	コールマネー及び売渡手形	6,848
買入金銭債権	3,704	借 用 金	1,439
商品有価証券	53	外 国 為 替	2
金銭の信託	-	そ の 他 負 債	5,793
有 価 証 券	141,682	退 職 給 付 引 当 金	9
貸 出 金	458,225	再評価に係る繰延税金負債	2,312
外 国 為 替	166	支 払 承 諾	11,427
そ の 他 資 産	3,778	負 債 の 部 合 計	668,078
動 産 不 動 産	21,262	（少数株主持分）	
繰 延 税 金 資 産	4,817	少 数 株 主 持 分	242
支 払 承 諾 見 返	11,427	（資本の部）	
貸 倒 引 当 金	6,557	資 本 金	5,200
		資 本 準 備 金	3,324
		再 評 価 差 額 金	3,228
		連 結 剰 余 金	19,371
		評 価 差 額 金	531
		計	30,591
		自 己 株 式	0
		子会社の所有する親会社株式	-
		資 本 の 部 合 計	30,591
資 産 の 部 合 計	698,911	負債、少数株主持分及び資本の部合計	698,911

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	20,708
資 金 運 用 収 益	14,632
貸 出 金 利 息	12,222
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,239
コールローン利息及び買入手形利息	59
預 け 金 利 息	10
そ の 他 の 受 入 利 息	101
役 務 取 引 等 収 益	3,780
そ の 他 業 務 収 益	1,195
そ の 他 経 常 収 益	1,099
経 常 費 用	19,866
資 金 調 達 費 用	2,045
預 金 利 息	1,303
コ ー ル マ ネ ー 利 息	404
借 用 金 利 息	49
そ の 他 の 支 払 利 息	286
役 務 取 引 等 費 用	488
そ の 他 業 務 費 用	210
営 業 経 費	14,617
そ の 他 経 常 費 用	2,504
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,144
そ の 他 の 経 常 費 用	1,360
経 常 利 益	842
特 別 利 益	22
動 産 不 動 産 処 分 益	10
償 却 債 権 取 立 益	10
そ の 他 の 特 別 利 益	1
特 別 損 失	45
動 産 不 動 産 処 分 損	44
そ の 他 の 特 別 損 失	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	847
法 人 税 等 調 整 額	458
少 数 株 主 利 益	12
当 期 純 利 益	419

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,243
連 結 剰 余 金 増 加 高	102
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	102
連 結 剰 余 金 減 少 高	393
配 当 金	194
役 員 賞 与	25
連結子会社の非連結化に伴う連結剰余金の減少	173
当 期 純 利 益	419
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	19,371

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	820
減価償却費	2,486
持分法による投資損益()	20
貸倒引当金の増加額	5,775
退職給付引当金の増加額	2
資金運用収益	14,632
資金調達費用	2,045
有価証券関係損益()	296
金銭の信託の運用損益()	169
動産不動産処分損益()	33
貸出金の純増()減	4,930
預金の純増減()	6,476
借入金の純増減()	531
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,099
コールローン等の純増()減	25,474
コールマネー等の純増減()	250
外国為替(資産)の純増()減	30
外国為替(負債)の純増減()	194
資金運用による収入	14,523
資金調達による支出	2,009
その他	20
小計	2,893
法人税等の支払額	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	118,584
有価証券の売却による収入	89,853
有価証券の償還による収入	21,241
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11
動産不動産の取得による支出	2,581
動産不動産の売却による収入	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株式払込金による収入	5,513
配当金支払額	194
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	3,263
現金及び現金同等物の期首残高	16,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1
現金及び現金同等物の期末残高	13,330

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	20,951	44,431	23,480
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	39,400	17,630	21,769
買 入 金 銭 債 権	3,704	-	3,704
商 品 有 価 証 券	53	81	28
金 銭 の 信 託	-	850	850
有 価 証 券	141,682	133,377	8,304
貸 出 金	458,225	460,901	2,676
外 国 為 替	166	289	122
そ の 他 資 産	3,778	3,436	341
動 産 不 動 産	21,262	24,453	3,190
繰 延 税 金 資 産	4,817	4,077	739
支 払 承 諾 見 返	11,427	11,637	209
貸 倒 引 当 金	6,557	12,333	5,775
資 産 の 部 合 計	698,911	688,834	10,077
(負 債 の 部)			
預 金	640,244	633,538	6,706
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	6,848	5,698	1,150
借 用 金	1,439	2,214	775
外 国 為 替	2	14	12
そ の 他 負 債	5,793	7,521	1,727
退 職 給 付 引 当 金	9	30	20
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,312	2,385	73
支 払 承 諾	11,427	11,637	209
負 債 の 部 合 計	668,078	663,040	5,037
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	242	233	8
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,200	2,400	2,800
資 本 準 備 金	3,324	611	2,713
再 評 価 差 額 金	3,228	3,330	102
連 結 剰 余 金	19,371	19,243	127
評 価 差 額 金	531	-	531
計	30,591	25,584	5,007
自 己 株 式	0	0	-
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	24	24
資 本 の 部 合 計	30,591	25,559	5,031
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	698,911	688,834	10,077

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	20,708	22,230	1,521
資 金 運 用 収 益	14,632	15,045	412
（うち貸出金利息）	(12,222)	(12,536)	(314)
（うち有価証券利息配当金）	(2,239)	(2,372)	(132)
役 務 取 引 等 収 益	3,780	3,805	24
そ の 他 業 務 収 益	1,195	1,557	361
そ の 他 経 常 収 益	1,099	1,822	722
経 常 費 用	19,866	21,354	1,488
資 金 調 達 費 用	2,045	2,163	118
（うち預金利息）	(1,303)	(1,553)	(249)
役 務 取 引 等 費 用	488	531	43
そ の 他 業 務 費 用	210	145	65
営 業 経 費	14,617	14,942	324
そ の 他 経 常 費 用	2,504	3,571	1,067
経 常 利 益	842	875	32
特 別 利 益	22	106	83
特 別 損 失	45	11	33
税金等調整前当期純利益	820	969	149
法人税、住民税及び事業税	847	1,160	313
法 人 税 等 調 整 額	458	678	220
少 数 株 主 利 益	12	38	26
当 期 純 利 益	419	448	29

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,243	18,993	250
連 結 剰 余 金 増 加 高	102	-	102
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	102	-	102
連 結 剰 余 金 減 少 高	393	198	195
配 当 金	194	194	0
役 員 賞 与	25	4	21
連結子会社の非連結化に伴う連結剰余金の減少	173	-	173
当 期 純 利 益	419	448	29
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	19,371	19,243	127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	820	969	149
減価償却費	2,486	2,551	64
持分法による投資損益()	20	19	1
貸倒引当金の増加額	5,775	2,947	8,723
退職給与引当金の増加額	-	15	15
退職給付引当金の増加額	2	-	2
資金運用収益	14,632	15,045	412
資金調達費用	2,045	2,163	118
有価証券関係損益()	296	2,445	2,149
金銭の信託の運用損益()	169	54	223
為替差損益()	0	18	18
動産不動産処分損益()	33	23	57
貸出金の純増()減	4,930	27,731	22,801
預金の純増減()	6,476	11,969	5,492
借入金の純増減()	531	1,436	904
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,099	15,985	36,084
コールローン等の純増()減	25,474	24,336	49,811
コールマネー等の純増減()	250	1,584	1,333
外国為替(資産)の純増()減	30	50	80
外国為替(負債)の純増減()	194	5	199
資金運用による収入	14,523	15,166	642
資金調達費用による支出	2,009	2,384	375
その他	20	1,249	1,229
小計	2,893	53,328	50,434
法人税等の支払額	1,523	295	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	53,032	51,662
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	118,584	115,934	2,649
有価証券の売却による収入	89,853	51,890	37,963
有価証券の償還による収入	21,241	13,070	8,170
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	-	11
動産不動産の取得による支出	2,581	1,879	702
動産不動産の売却による収入	138	155	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,921	52,697	42,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株払込金による収入	5,513	-	5,513
配当金支払額	194	194	-
少数株主への配当金支払額	0	-	0
自己株式の取得による支出	30	10	19
自己株式の売却による収入	-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,288	195	5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増加額	3,263	140	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	16,595	16,454	140
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	13,330	16,595	3,264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

しあわせファイナンス 株式会社

しあわせユーシーカード 株式会社

山形ビジネスサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年 ~ 50年

動産 5年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に、当該部署から独立した資産査定室が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,695百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	53	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	5,000	5,028	28	32	4
合 計	5,000	5,028	28	32	4

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価損益	うち益	うち損
株 式	4,625	3,339	1,285	189	1,475
債 券	98,918	100,124	1,206	1,226	20
国 債	56,434	57,308	874	874	0
地 方 債	876	908	31	31	-
社 債	41,607	41,907	300	320	20
そ の 他	17,597	16,764	832	296	1,129
合 計	121,141	120,229	912	1,712	2,625

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ございません。

5. 当該連結会年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,352	1,355	588

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	3
非公募事業社	300
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	605
MMF	10,003
中期国債ファンド	1,504
フリーファイナンシャルファンド	600
公社債投信	3,100
非公募転換社債	335

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		27,053	67,697	3,173	2,500
国 債		9,316	44,017	1,474	2,500
地 方 債		7	660	240	-
社 債		17,729	23,020	1,457	-
そ の 他		511	924	7,408	1,000
合 計		27,564	68,622	10,581	3,500

金銭の信託関係

金銭の信託は当連結会計年度末日において保有しておりません。

有価証券の時価等関係

(金額単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	2,361	2,499	138	139	0
	株 式	5,376	4,619	757	482	1,239
	そ の 他	3,778	3,843	64	90	25
小 計		11,516	10,962	554	711	1,265
合 計		11,516	10,962	554	711	1,265

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	58	58	0	0	0
有 価 証 券	債 券	75,543	76,235	691	796	104
	株 式	265	293	28	62	34
	そ の 他	16,111	16,122	11	18	7
小 計		91,920	92,651	731	878	147
合 計		91,978	92,710	731	878	147

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債 券	23
有 価 証 券	債 券	18,039
	株 式	502
	そ の 他	11,398

金銭の信託の時価等関係

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益 うち評価損
金 銭 の 信 託		850	863	12	14 2

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項 省略

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	395	-	397	1
	売建	194	-	191	3
	買建	201	-	206	5
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			397	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,648	3,508	140

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	395
	売建	194
	買建	201
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
買建	-	

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項 省略

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	7,446	530	7,424	22
	うち米ドル	7,446	530	7,424	22
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-
頭	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書上に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債券債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物	売建		-	
		買建		-	
	通貨オプション	売建	コール		-
				(-)	
		プット		-	
				(-)	
	買建	コール		-	
			(-)		
	プット		-		
		(-)			
店頭	為替予約	売建		828	
		買建		843	
	通貨オプション	売建	コール		-
				(-)	
		プット		-	
				(-)	
	買建	コール		-	
			(-)		
		プット		-	
			(-)		
その他	売建		-		
	買建		-		

(注) ()は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。